

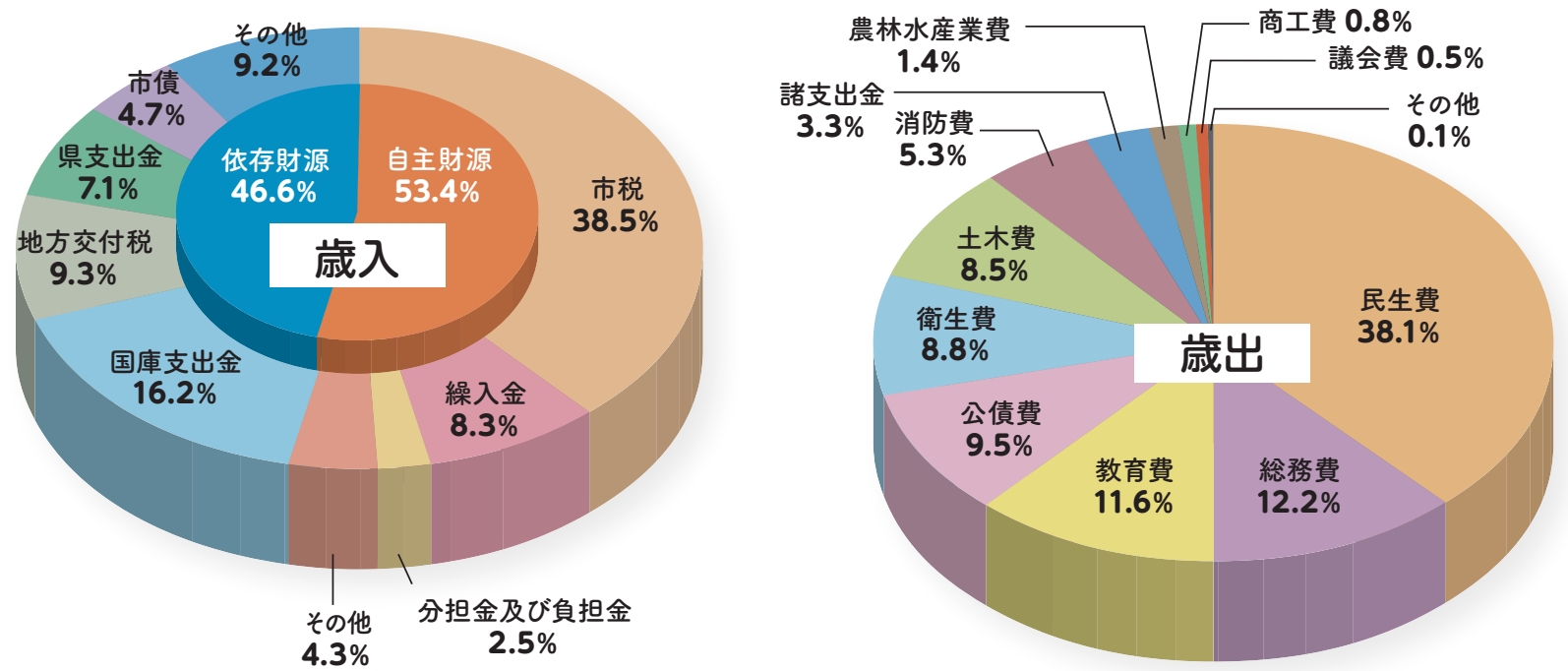
令和8年度 当初予算額

616.6億円!

本当に市民に必要なものかどうか
議会で議論しました!!

※一般会計

令和8年度当初予算については、「予算特別委員会」に付託され審査しました。当委員会は、議長を除く22名の委員で構成され、3つの分科会（総務安全分科会、都市経済分科会、教育福祉分科会）を設置した上で、各分科会で詳細な審査を行いました。予算特別委員会での審査を経て、本会議で令和8年度当初予算の8議案について討論を行い採決しました。その結果、各議案に対し賛成、反対それぞれ討論がありましたが、いずれも賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決しました。



※端数処理を四捨五入により行っていることから、構成比の合計が100%とならない場合があります。

市営住宅PPP/PFI導入検討事業（都市経済分科会）

桑名市には市営住宅及び公共施設の更新時期等の検討の課題がある中、その解決に向けた取組みを進めていて、そのための予算が計上されています。

市営住宅 PPP/PFI 導入検討事業とはどのような事業なの？

市議会議員

市担当者

令和7年度に、国の支援を受けた民間事業者が、桑名市内の建設事業者等を対象としたヒアリングや意見交換会を実施し、基本構想を取りまとめました。令和8年度は、具体的な計画の策定に向けて、地域の実情や更新計画、候補地や時期など、庁内関係部署との調整等を行う「コーディネート業務」を委託する予定です。

なぜ PPP/PFI という手法を使うの？

市議会議員

市担当者

市営住宅は、公営住宅等ライフサイクルコスト管理計画の下、既存ストックを軸に長寿命化を図りつつ、住宅需要に合った保有量の適正化を目指すこととしており、その一端としての取組みです。

「PPP (Public Private Partnership)」とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るもの。「PFI (Private Finance Initiative)」とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法

桑名駅周辺施設整備事業（都市経済分科会）

桑名駅周辺地区整備構想及び桑名駅自由通路整備に合わせて桑名駅周辺を再編することにより、都市機能の集積を図り、利便性・安全性の向上及び賑わいと活力ある拠点づくりを進めるための予算が計上されています。

桑名駅周辺施設整備事業費の内容は？

市議会議員

市担当者

優先交渉権者である長島観光開発株式会社から提出される設計等の書類について、法令や各種基準への適合等を確認するための技術支援を委託したいと考えています。具体的には、ベデストリアンデッキ、駅前広場やロータリー等の設計にあたり協議を行う中で、法令に対する公共施設の構造等の適合性に関する判定に高い専門性が求められることが想定されることから、委託するものです。

ベデストリアンデッキとは、主に駅前に設置され、建物と接続して建設される歩行者専用の上空通路

桑栄ビルは令和8年12月に解体完了予定

証明書コンビニ交付サービス10円キャンペーン（総務安全分科会）

桑名市では、住民票の写しや所得課税証明書などの各種証明書を、市役所の窓口に行かなくても、全国のコンビニエンスストアなどにあるマルチコピー機から取得することができます。令和7年11月1日から令和8年10月31日までの期間、1通10円で取得できるキャンペーンを行っており、令和8年度も当該キャンペーンにかかる予算が計上されました。

証明書が1通10円で取得できることで、好評であったと認識しているが、キャンペーン開始後、コンビニ交付利用状況に影響はあったの？

市議会議員

市担当者

税関係の「所得課税証明書」の場合、コンビニ交付サービス利用者は全体の約25%程度でした。サービスを推進するために10円キャンペーンを実施することとし、目標として2割増加の45%を設定しました。令和7年11月のキャンペーン開始後のコンビニ交付割合は45%前後で推移しており、概ね目標としている2割増加を維持している状況です。

編集／桑名市議会広報広聴委員会

委員長／近藤 浩 委員／水谷 憲治 森 英一
副委員長／渡辺 仁美 太田 誠 愛敬 重之

議会に興味を持っていただけるよう、「読みたいくなる議会だより」を目指し、広報広聴委員会の委員6名で編集をしています。皆様にとって、身近な議会になるよう今後も努力いたします。

発行 桑名市議会

〒511-8601 桑名市中央町二丁目37番地
電話：0594-24-1304 FAX：0594-24-1359
メールアドレス：gikaijm@city.kuwana.lg.jp



【歳入】

科目	説明
市税	市民税や固定資産税などの市民の皆さんからの税金
繰入金	各種基金などから受け入れるお金
分損金及び負担金	特定の事業の受益者などが負担するお金
その他	使用料及び手数料、財産収入や繰越金など
国庫支出金	市の特定事業のために国から交付されるお金
地方交付税	自治体が等しく事務を遂行できるよう国から交付されるお金
県支出金	市の特定事業のために県から交付されるお金
市債	資金調達のために市が借り入れるお金
その他	地方消費税交付金、地方譲与税など

自主財源：市が自主的に調達できるお金 依存財源：国や県から交付されるお金

【歳出】

科目	説明
民生費	子どもや高齢者、障害者の福祉などに要する経費
総務費	庁舎の管理、戸籍、徴収、選挙などに要する経費
教育費	小・中学校の教育施設や文化の向上などに要する経費
公債費	借入金の返済に要する経費
衛生費	健康診断や予防接種、ごみの回収処理などに要する経費
土木費	道路や公園の維持管理などに要する経費
消防費	消防や救急、防災などに要する経費
諸支出金	公営企業会計への繰出金
農林水産業費	農林水産業の振興などに要する経費
商工費	商工業や観光の振興などに要する経費
議会費	議会の運営などに要する経費
その他	勤労者支援などに要する経費や予備費

多度学園のスクールバス運行について（教育福祉分科会）

義務教育学校多度学園の開校に伴い、子どもたちの通学エリアが広域になることからスクールバスの運行が開始され、そのための予算が計上されています。

スクールバスの置き去りの問題が他市で発生していますが、多度学園のスクールバスには防止装置は設置されるの？

市議会議員

市担当者

置き去り防止装置は完備しています。

登下校時にスクールバスに乗り遅れた場合の対応はどうなっているの？

市議会議員

市担当者

登校時に乗り遅れた場合は、保護者に学校まで送り届けていただくようお願いしています。下校時は、家庭のご事情等によりバスに乗る、乗らないという様々な状況が想定されますので、保護者が乗車の可否等について連絡できる仕組みを学校で検討しています。

子ども誰でも通園制度（教育福祉分科会）

桑名市では、生後6か月から満3歳未満で保育所等に通っていない子どもを育てている家庭が、時間単位で柔軟に保育所等を利用できる乳児等通園支援事業、いわゆる「子ども誰でも通園制度」を令和8年4月から開始します。

実施する園の保育士は確保がされているの？

市議会議員

市担当者

市内8園が実施園となりますが、その内、私立園は4月の制度開始以降の人員体制について確保するという前提で実施の準備を進めています。

公立園では長島中部保育所で実施することになっていますが、実施園になった経緯は？

市議会議員

市担当者

施設の活用可能な空きスペースの有無、人員体制などから、実施園とすることに決定しました。

結婚新生活支援補助金（総務安全分科会）

桑名市では、長年にわたり減少傾向であった出生数が令和7年は一転して増加に転じ、人口の減少に歯止めがかかる兆しが見え始めています。こうした流れを後押しするため、少子化対策、人口減少対策として、結婚に伴う新生活を経済的に支援する補助金を交付するための予算が計上されています。

補助額：①最大60万円（夫婦ともに29歳以下の世帯）②最大30万円（①以外の夫婦ともに39歳以下の世帯）
対象費用：結婚に伴う新婚世帯の住宅取得費用、住宅リフォーム費用及び住宅賃借費用並びに引越費用
対象要件：世帯所得500万円未満など ※詳細はホームページをご確認ください

人口増加は大変喜ばしいことであり、こういう事業は頑張っていないが、申請額が予算額を超過することで打ち切られてしまうことはないの？

市議会議員

市担当者

令和7年度に実施した際は、2月27日で受付終了となりましたが、全ての申請に対して補助することができました。

対象者に年齢制限があり公平性に欠けるのでは？

市議会議員

市担当者

この補助金は、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用していることから、国の補助対象を年齢制限として採用しています。若年層はまだ所得が低い方もみえるということで、重点的に支援します。

2026年(令和8年)
6月1日号
第39号

くわな市議会だより



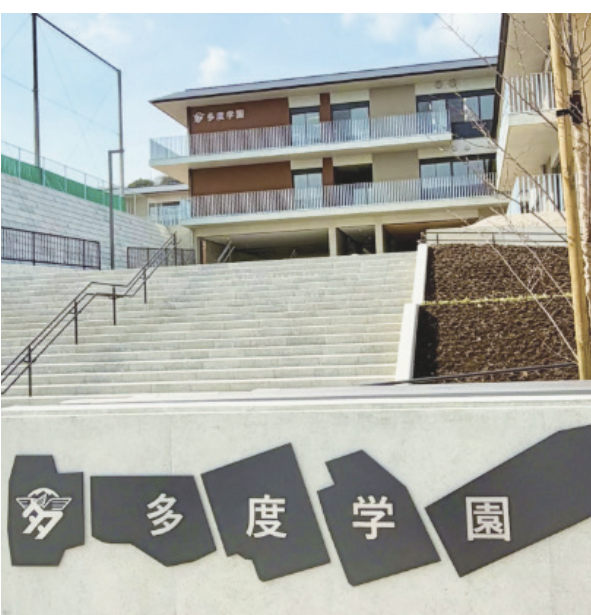
注目の事業、しっかりと議論しました!!

多度学園
事業費総額約92億円

施設一体型小中一貫校を整備する必要性とは？

現在、子どもたちが自ら課題を見つけ、学び、考え、対話・協働しながら判断し行動できる「生きる力」を身につけることが求められています。そのため、義務教育の9年間を通して子どもたちの力をバランスよく育むために小中一貫教育に取り組んでおり、より効果的に進めるため、施設一体型小中一貫校を含め学校再編を進めていくというのが市の説明です。今後も議会として議論を重ねていきます。

議会では、施設一体型小中一貫校整備について、市と長年にわたり議論を重ねてきました。特に多度地区は、児童生徒数の減少が進んでいたこともあり、望ましい学校規模を長期的に維持していくことを目的として、多度学園が整備されました。



議会として、通学時の安全対策は最重要事項のひとつであると考え、議論を重ねました。通学方法は、前期課程（1年生～6年生）の児童は、多度学園を起点として1.5キロメートル以上の区域をスクールバスの通学エリアとしています。スクールバスを利用していた児童は、後期課程（7年生～9年生）になると自転車での通学となり、旧多度中学校の通学ルールを継承していると、議会では説明を受けています。

スクールバスのバス停は、該当するすべての自治会区域内に設置され、5つのルートが設定されています。また、徒歩通学の安全確保に向けては、市道の拡幅やグリーンベルトの整備など、所管部署をはじめ関係機関と協議・連携しながら、子どもたちの安全のための環境整備が進められることを議会として確認しています。

通学方法と通学路の安全対策は？

学校跡地の活用は？



多度学園の開校に伴い、5つの小中学校が廃校となることから、その跡地の活用も重要な事項として議会も注視しています。議会が確認したところ、市では、民間企業のアイデアやノウハウを把握するため、サウンディング型市場調査を実施し、広く提案募集を行い、令和7年度末の段階では、多度北小学校の利活用が決定し、多度東小学校は提案内容に基づき協議を進めているとのことでした。

なお、提案募集にあたっては、住民サービスや地域の利便性の向上、住民の意向を踏まえた事業内容とすることなどを提案条件とし、地域に愛される施設とすることをめざしているとのことなので、議会としても引き続き注視していきます。

桑名駅西口
トイレ・カフェスペース
～桑名駅西口のにぎわい創出事業～

今年7月19日
グランドオープン
※現時点での予定



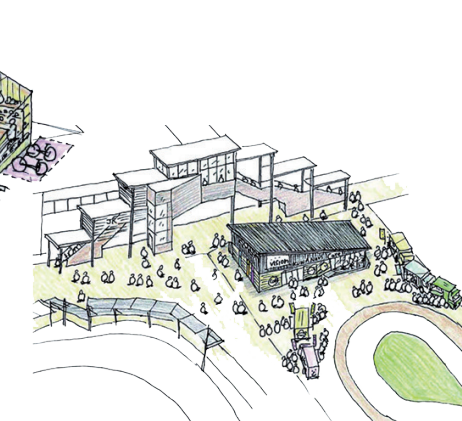
未来に向けた社会実験？

桑名駅西口では、新たなにぎわい創出の場として、公共空間の新しい活用の可能性を探ることを目的とした社会実験が実施されています。桑名駅を単なる通過地点ではなく、市民や観光客、ビジネス客が集い、楽しみ、過ごす場として新たなにぎわい創出を図るための事業であることを確認しているため、議会として今後も注視していきます。

トイレ等の利便性向上を!

提案募集の実施と今後の予定は？

議会との議論もふまえて、市はカフェ等や公共トイレの設置を条件とした民間への提案募集を実施しました。その結果、桑名市観光協会が優先交渉権者に決定し、令和8年7月19日のオープンをめざして施設の工事が進められています。今後も議会として必要な意見を届けたいと思います。



総合運動公園屋内プール
事業費総額約67億円

今年10月
供用開始予定



整備の目的とは？

総合運動公園屋内プールは、誰でも1年を通じて快適に利用できる施設として、市民の健康増進や心身のリフレッシュのほか、様々なニーズに対応でき、水泳授業と市民の利用が両立できること、水泳競技の拠点となるプールとすることをめざしており、学校の水泳授業受入れも見据えた施設として整備すると議会では説明を受けています。

将来的な施設の存続は？

当施設は、15年間のリース契約で市が借りる形となります。契約期間満了後は、市に無償譲渡されることを議会として確認しています。また、維持管理は、指定管理者制度を用い、プールを利用した大会誘致などの積極的な営業活動を行うことが想定されています。今後も議会として注視していきます。